

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位: 百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|---------|--------------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 50,236 | 流動負債 | 64,407 |
| 現金及び預金 | 4 | 買掛金 | 31,874 |
| 預売掛金 | 332 | 短期借入金 | 20,605 |
| 製半製品 | 24,778 | リース債権 | 4 |
| 仕掛材 | 6,600 | 未払金 | 2,341 |
| 原料貯蔵品 | 6,173 | 連結納税親会社未払金 | 829 |
| 前払費用 | 137 | 未払費用 | 3,973 |
| 前払消費税 | 3,197 | 未払法人税等 | 255 |
| 未収入税金 | 6,238 | 前受金 | 34 |
| 繰延税金資産 | 196 | 役員賞与引当金 | 4,463 |
| その他 | 942 | | 24 |
| | 437 | | |
| | 1,193 | 固定負債 | 6,952 |
| | 3 | リース債務 | 6 |
| 固定資産 | 152,172 | 退職給付引当金 | 5,018 |
| 有形固定資産 | 148,230 | 役員退職慰労引当金 | 51 |
| 建物 | 26,671 | PCB処理引当金 | 15 |
| 構築物 | 4,215 | 出資会社支援損失引当金 | 353 |
| 機械及び装置 | 37,112 | 敷金等預り金 | 685 |
| 車両運搬具 | 17 | 再評価に係る繰延税金負債 | 822 |
| 工具器具備品 | 1,365 | 負債合計 | 71,360 |
| 土地 | 77,030 | | |
| リース資産 | 11 | 純資産の部 | |
| 建設仮勘定 | 1,806 | 株主資本 | 129,948 |
| 無形固定資産 | 1,235 | 資本金 | 35,000 |
| ソフトウェア | 1,204 | 資本剰余金 | 42,231 |
| 特許権 | 3 | 資本準備金 | 29,827 |
| 施設利用権 | 0 | その他資本剰余金 | 12,403 |
| 電話加入権 | 26 | 利益剰余金 | 52,717 |
| 投資その他の資産 | 2,707 | その他利益剰余金 | 52,717 |
| 投資有価証券 | 822 | 特定災害防止積立金 | 127 |
| 関係会社株 | 449 | 固定資産圧縮積立金 | 15 |
| 出資金 | 35 | 特別償却準備金 | 2,818 |
| 長期前払費用 | 62 | 別途積立金 | 16,727 |
| 繰延税金資産 | 976 | 繰越利益剰余金 | 33,028 |
| その他 | 360 | 評価・換算差額等 | 1,100 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 404 |
| | | 土地再評価差額金 | 695 |
| 資産合計 | 202,408 | 純資産合計 | 131,048 |
| | | 負債及び純資産合計 | 202,408 |

損益計算書

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

(単位: 百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高 | | 137,945 |
| 売 上 原 価 | | 121,914 |
| 売 上 総 利 益 | | 16,031 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 10,926 |
| 営 業 利 益 | | 5,105 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 44 | |
| 受 取 取 扱 賃 料 | 200 | |
| 補 助 金 収 入 | 273 | |
| そ の 他 の 収 益 | 55 | 574 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 89 | |
| 為 替 差 損 | 57 | |
| 固 定 資 産 廃 却 損 | 474 | |
| 固 定 資 産 圧 縮 損 | 273 | |
| そ の 他 の 費 用 | 238 | 1,134 |
| 経 常 利 益 | | 4,545 |
| 特 別 損 失 | | |
| 出 資 金 評 価 損 | 95 | 95 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 4,449 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 830 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 (損) | △ 444 | 1,275 |
| 当 期 純 利 益 | | 3,174 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

| | |
|-------|---|
| 有価証券 | (関係会社株式) 移動平均法による原価法を採っております。 (その他有価証券) 時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法を採っております。 |
| たな卸資産 | (製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採っております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法、その他は定率法を採っております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採っております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採っております。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採っております。 |

(3) 引当金の計上基準

| | |
|-------------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 |
| 退職給付引当金 | 当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| PCB処理引当金 | PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。 |
| 出資会社支援損失引当金 | 出資会社からの要請に基づく経営支援のため、当社負担見込額を計上しております。 |

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 法人税申告の方法

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 212,150 百万円

(2) 保証債務等の額

①保証債務

従業員の住宅資金借入に対する債務保証を行っております。なお、当事業年度末における保証債務残高は、1百万円であります。

②債権流動化による売掛債権譲渡

債権譲渡基本契約に基づく売掛債権の譲渡を実施しております。なお、当事業年度末における売掛金譲渡残高は、9,628百万円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権または債務

| | |
|----------|------------|
| 短期金銭債権の額 | 12,835 百万円 |
| 短期金銭債務の額 | 25,362 百万円 |
| 長期金銭債務の額 | 2 百万円 |

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

| | |
|-------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 2001年3月31日 |
| 再評価前の土地帳簿価額 | 5,089 百万円 |
| 再評価後の土地帳簿価額 | 6,606 百万円 |

なお、当該事業用土地の2017年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2,979百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| ①繰延税金資産 | (発生理由) | (繰延税金資産計上額) |
|---------|-------------|-------------|
| | 退職給付引当金 | 1,535 百万円 |
| | 減損損失 | 2,122 百万円 |
| | 未払賞与 | 332 百万円 |
| | 繰越欠損金 | 1,311 百万円 |
| | その他 | 489 百万円 |
| | 小計 | 5,791 百万円 |
| | 上記の内、評価性引当額 | 2,152 百万円 |
| | 繰延税金資産 合計 | 3,639 百万円 |

| ②繰延税金負債 | (発生理由) | (繰延税金負債計上額) |
|---------|---------------|-------------|
| | 産廃処理設備維持管理積立金 | 56 百万円 |
| | 特別償却準備金 | 1,248 百万円 |
| | 固定資産圧縮積立金 | 6 百万円 |
| | 土地再評価差額金 | 822 百万円 |
| | その他 | 157 百万円 |
| | 繰延税金負債 合計 | 2,291 百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | 1,347 百万円 |

4. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 43,682,880円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,058,159円59銭 |

5. 重要な後発事象に関する注記

(1) 吸収分割による当社仙台製造所のJFEスチール株式会社への移管について

①吸収分割の概要

当社を分割会社、JFEスチール株式会社を承継会社とし、当社仙台製造所において行っている棒線事業に関する権利・義務をJFEスチール株式会社に承継させる吸収分割であります。

②吸収分割の効力発生日

2017年4月1日

③JFEスチール株式会社へ承継する資産・負債の状況

(百万円)

| 資産 | 金額 | 負債・資本 | 金額 |
|------|--------|-------|--------|
| 流動資産 | 23,172 | 流動負債 | 31,162 |
| | | 固定負債 | 2,877 |
| 固定資産 | 27,271 | 計 | 34,039 |
| | | 純資産 | 16,404 |
| 合計 | 50,443 | 合計 | 50,443 |

(2) 資本金、資本準備金の減資について

①減資の概要

当社仙台製造所がJFEスチール株式会社へ分割・移管することに伴い、当社の事業規模・資産規模が縮小するため、過大資本の縮小と経営の効率性向上を目的として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

②減少する資本金及び資本準備金の額

減少する資本金の額 : 5,000百万円
減少する資本準備金の額 : 5,000百万円

減少する資本金の額、資本準備金の額はその他資本剰余金に振り替えることといたします。

②減資の効力発生日

2017年4月1日